

どうすれば賃上げができるの？

3%で月1万円賃上げ

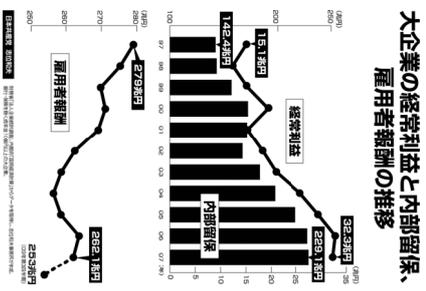
日本共産党

244兆円の内部留保のわずか一部を活用で賃上げ可能

Q: そうはいっても賃上げの財源はあるの？

A: コストダウンで積み増した244兆円もの内部留保

◆ 賃下げで得た利益を還元せずのため込むトヨタは売上げ高は5%しか増えていないのに営業利益は8倍になりました(2010年4-12月業績、前年同期比)。コストダウン(賃金抑制や単価の切り下げ)で1200億円の利益を生み出しているからです。賃金抑制、リストラなどで利益を増やしそれを還元せずのため込み続ける(右グラフ)。その結果が244兆円もの内部留保です。労働者や中小企業に当然還元すべきものではないでしょうか。



主要企業・持ち株会社の連結内部留保による試算

◆ 3%の取り崩しで1万円賃上げ
内部留保は運用可能な手元資金が64兆円にも達し「空前のカネあまり」となっています。
右表にあるように例えば日産では内部留保の0.7%取り崩すだけで全従業員の月1万円賃上げが可能です。
国公労連の試算では3%以下の取り崩しで月1万円の賃上げが可能な企業は大企業120社にもなります。

企業名	内部留保額 (億円)	月1万円賃上げ要する取崩率 (%)
日産	37,121	0.7
いすゞ自動車	2,771	1.5
日立製作所	22,824	2.7
東芝	16,128	2.1
NEC	7,678	3.2
富士通	8,568	3.4
三菱電機	15,722	1.2
パナソニック	41,633	1.6
JFEスチール	10,507	0.7
ヤマハ	3,150	1.3
キヤノン	39,870	0.7
東京電力	42,290	0.2
N	97,343	0.3
T		

(神奈川労働2011版国民春闘資料より)

Q: しかし春闘で前進するのかな？

A: 「賃上げ」には大義あり、声をあげていこう

◆ 独のVW社3.2%賃上げ、労組は6%要求
フォルクスワーゲン社では昨年販売台数が14%増と売上げが急回復したもとで労組側は6%の大幅賃上げを要求していました。結果は3.2%の賃上げとなりました。要求を掲げてたたかうことが大事ではないでしょうか。
賃上げには財源もあり、くらしと経済を元気にする大義があります。職場で声をあげていきましょう。



Q: 政治がおこなうことは

A: ルールをつくり正社員化や最賃引き上げで賃上げ

◆ 政治の力でも賃上げは可能
国民のくらしと権利をまもるルールをつくることで内部留保を賃上げや雇用をふやす“生きたお金”として還元させることができます。日本共産党は賃上げの4つの提案(右)をおこないました。これで全労働者の7割を占める中小企業労働者や非正規社員などの賃上げ、さらに全体の賃上げに影響を与えることができます。

- 日本共産党の「賃上げ」政策
- 労働者派遣法を抜本改正し、正社員をふやす
 - 中小企業を支援し、最低賃金を時給1000円以上に
 - 大企業と中小企業の賃金格差をなくす
 - 解雇規制のルールを強化

賃上げ

あなたの賃金、低すぎていると思いませんか？

で景気回復と生活向上を!!

日本共産党

賃上げすれば競争力が落ちて経済が停滞するのでは？

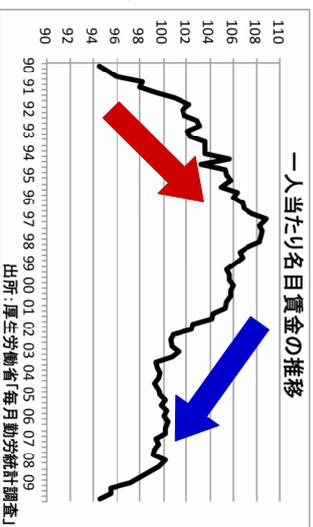
そもそもなぜ景気が悪くなったの？

◆賃上げは労働者の「ワガママ」？いいえ、くらしの向上だけでなく景気回復のために、賃上げがどうしても必要です

◆賃金が下がり、内需が縮小したことが景気悪化の原因です

でくらしの向上へ

・97年まで上がっていた賃金は97～09年で、一人平均**61万円ものダウン!!**賃上げでくらしの向上と個人消費の回復ができます



で景気回復へ

・賃上げによる個人消費増で、国内への企業の設備投資も増え、内需を拡大できます。賃上げは最良の景気回復策です。

’97～’09の賃下げ
一人**61万円** 円
総額 **30兆円** 円
(国税庁・民間給与実態統計調査)

で安定した日本経済と職場へ

・個人消費と内需の拡大で、デフレとゆき過ぎた低価格競争に歯止めをかけることができます。こうすれば職場と企業に活力がうまれるのではないのでしょうか。
・異常な円高が続くのは、コスト(賃金含む)削減、リストラ主導による輸出競争力の強化が原因です。賃上げと内需拡大で、内需・外需のバランスの取れた企業収益と日本経済へ道をひらくことができます。

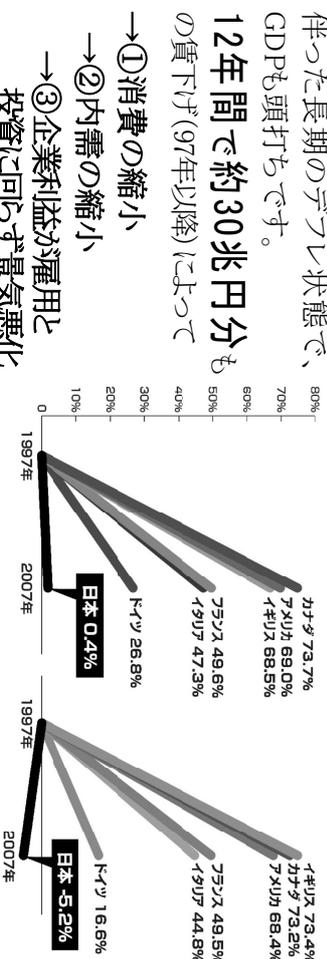
「ではどうやって賃金を上げることができるの？」⇒裏面をご覧ください

革新のひろば
発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜神奈川区西神奈川11-18-12
電話 045-432-2101 FAX 045-432-2103
URL <http://www.jcp-kanagawa.jp/>

2011年2/3月号外 日本共産党の見解を紹介します。
日本共産党神奈川県委員会 編集 携帯サイトはこちら⇒

GDPの伸び率

雇用者報酬の伸び率



となり、“経済成長の止まった国”になってしまいました。

賃上げをやれば内需主導の経済回復ができる

国連機関(UNCTAD)も指摘

“In Japan domestic demand growth would need to be significantly stronger, but deflation remains entrenched by wage cuts.”
「日本は内需拡大を著しく強める必要があるが、賃金カットによるデフレが慢性的に続いている。」
国連貿易開発会議(UNCTAD)「貿易開発報告書2010」



当チラシのバックナンバーや各種チラシのpdfファイルを、以下のURLからパソコンでダウンロードできます(日本共産党神奈川県委員会のサイト)
<http://www.jcpkanagawa.jp/50dl.php>
ご意見・お問い合わせは左記ホームページまで

皆さんのご意見を
お寄せください